

三菱ロジスネクスト株式会社



三菱ロジスネクスト  
SDGsレポート2021



## 事業活動を通して地球・社会の持続的発展に貢献していきます。

### サステナビリティ経営のさらなる強化

私たち三菱ロジスネクストグループは「世界のあらゆる物流シーンで、お客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する」との企業理念の下、サステナビリティを強く意識した経営をこれまで進めてきました。2020年度はこうした経営姿勢を社内外にはっきりと示すべく、SDGsに対する基本方針(P2参照)を定めるとともに、当社が社会とともに持続的に発展していくために注力すべき14項目のマテリアリティ(重要課題)を特定しました(P3参照)。

さらに2021年度は各マテリアリティの達成に向けたグループの取り組みを統括するサステナビリティ会議を設置するなど、活動の実効性を高めるための推進体制の整備にも努めています(P3参照)。また現在推進中の中期経営計画「Logisnext SolutionS 2023」においても事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することは重要な施策の1つとして掲げています。



代表取締役社長  
久保 隆

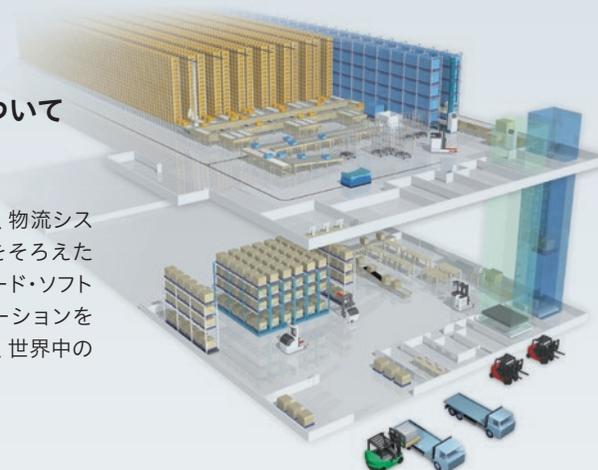
### カーボンニュートラルへの挑戦

気候変動問題を背景に、いま全世界でカーボンニュートラルに向けた動きが加速しています。私たちはこの潮流をリスクではなくむしろ事業拡大のチャンスと捉え、積極的な取り組みを推進していく考えです。2021年12月にはカーボンニュートラルに対する当社の方針を明確化し「グループ全体で2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を40%削減(2017年度比)、2040年までにNet Zeroを達成する」という具体的目標を設定しました。今後は自分たちが培ってきた技術や知見を最大限に活かしながら、この目標達成に向けてグループ一丸で挑戦を続けていきます。

総合物流機器メーカーとして当社がハードとソフトの両面で提供する多様な物流ソリューションは、すでに社会の様々なシーンで省エネルギー化に貢献していますが、当社グループには今以上に環境・社会問題の解決に寄与できる高い潜在能力があると私は考えています。たとえば統合前の4社全てがバッテリーフォークリフトの技術を持ち、特に日本輸送機は日本における同分野のパイオニアとして多くの技術蓄積を有しています。事業面での統合をさらに進め、そうした各社の独自技術や固有のノウハウを融合していくことで、世界の持続可能性により高いレベルで貢献できる、存在感ある企業グループを目指していきます。

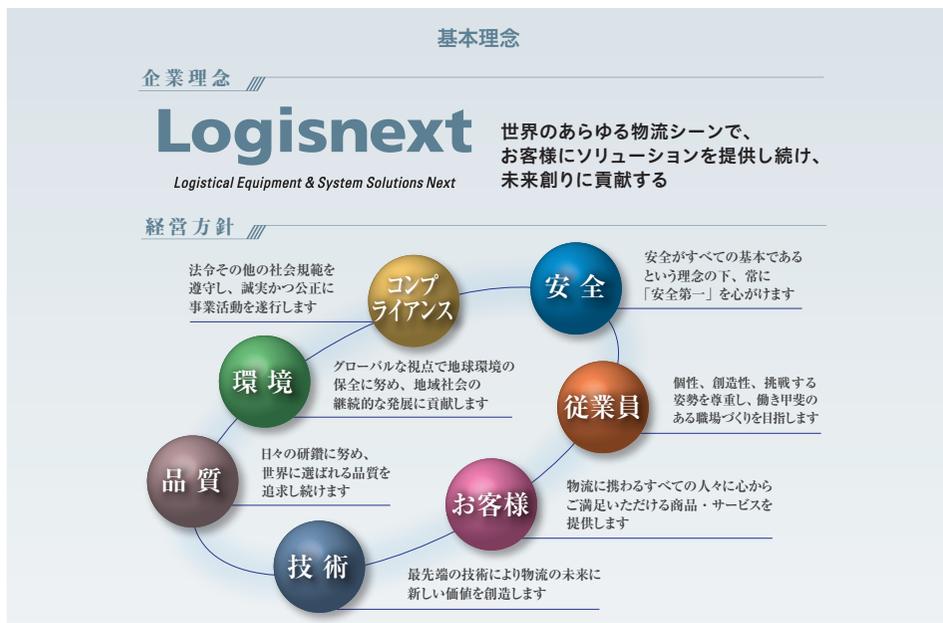
### 三菱ロジスネクストについて

当社はフォークリフトをはじめ、物流システム、港湾荷役システムまでをそろえた総合物流機器メーカーです。ハード・ソフトの両面から最適な物流ソリューションをお客様に提供することを通して、世界中の物流シーンを支えています。



**編集方針:** 当社のSDGs達成に向けた取り組みをあらゆるステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に発行しています。

**対象期間:** 2020年4月1日~2021年10月31日。ただし、一部記事によっては左記以前からの継続事項も含んでいます。  
**対象組織:** 本報告書は、三菱ロジスネクスト株式会社を対象にしていますが、一部記事においては、グループ会社の記事も含んでいます。



**SDGsに対する基本方針**

当社は、世界の物流シーンを支える総合物流機器メーカーとして、国連が提唱する「SDGs」に賛同し、事業活動を通じて社会的課題の解決を図り、地球・社会の持続的発展と未来創りに貢献します。

- ① 地球環境の保全**  
グローバルな視点で地球環境の保全に努めます。
- ② 地域社会の発展**  
ステークホルダーと良好な関係を構築し、事業活動を通じて社会的課題の解決を図り、地域社会の継続的な発展に貢献します。
- ③ 人材の育成**  
従業員一人ひとりの人権、個性、創造性を尊重し、働きがいのある職場環境の提供と個人の成長を支援し、グローバル社会を支える人材を育成します。
- ④ コーポレート・ガバナンスの強化**  
誠実かつ公正な事業活動を遂行し、企業としての社会的責任を果たすため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を確立します。

3カ年中期経営計画

# Logisnext Solutions 2023

企業理念に基づき、3つの基本戦略からなる中期経営計画『Logisnext SolutionS 2023』を策定しました。経営統合後、初めての中期経営計画であり、2021年度から2023年度を最終年とした、さらなる飛躍に向けた当社にとって極めて重要なものと位置付けています。

## 1 企業耐力の強化

### 既存事業の強化

各地域での売上と利益の拡大を図るとともに、固定費削減や組織再編により、大きな経済変動にも耐えうる力を強化。

### 固定費・変動費の改善

調達コストや輸送費の削減はもとより、部品の内製化や労務費の見直しにも踏み込み、徹底的なコスト低減を推進。

## 2 成長戦略の推進

### ソリューション事業の推進による事業領域拡大

有人フォークリフトはもちろん、AGV/AGFを中心とした自動化、無人化ニーズに対してハードとソフトの両面でお客様の物流課題への提案内容を拡充。

### 販売ネットワーク再編・強化による利益創出

日本、米州、欧州、APAC、中国それぞれの地域ごとの戦略により、統合のメリットを最大化。

### 市場ニーズを捉えた商品開発によるシェアアップ

三菱重工業(株)との協業により、スピード感のある商品開発と技術開発を実現。

## 3 ブランド力向上

### 「Logisnext」ブランドの活用と認知度向上

カテゴリーブランド※の強みを生かし、物流ソリューションの総合メーカーとして「Logisnext」の認知度アップを図る。

### 「Logisnext」を核に新しい企業文化の醸成

グループ人材の育成を中心に、全社の一体感と組織力を強化。持続的成長の原動力として、企業文化の醸成に繋げる。SDGsの達成に貢献し、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指す。

※ 三菱フォークリフト、ニチユバッテリーフォークリフト、ニチユ物流システム、TCMフォークリフト、TCM特殊搬送車両

## SDGsへの貢献

「SDGs(持続可能な開発目標)」は、2030年までの国際開発目標であり、すべての国に適用される普遍的な目標です。持続可能で多様性と包摂性のある世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

当社は事業活動を通して、SDGsの達成に貢献します。

### 注力するSDGs項目

特定したマテリアリティに関する項目を整理し、主要な8項目を、当社が特に注力するものとして設定しました。



## マテリアリティ(重要課題)の特定

当社の事業としての重要性とステークホルダーの関心・影響を考慮し、当社のマテリアリティとして14項目を特定しました。

マテリアリティの各活動については、KPIを設定し、毎期実績を評価し公表します。ただし、研究開発や製品に関する項目などKPIによる評価が難しいものは、その期の取り組みなどを紹介します。

### 当社のマテリアリティ



## サステナビリティ推進体制の確立

「世界のあらゆる物流シーンで、お客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する」という企業理念を実現するためには、当社の成長だけではなく、環境・社会課題の解決を同時に実現する必要があるものと考えています。

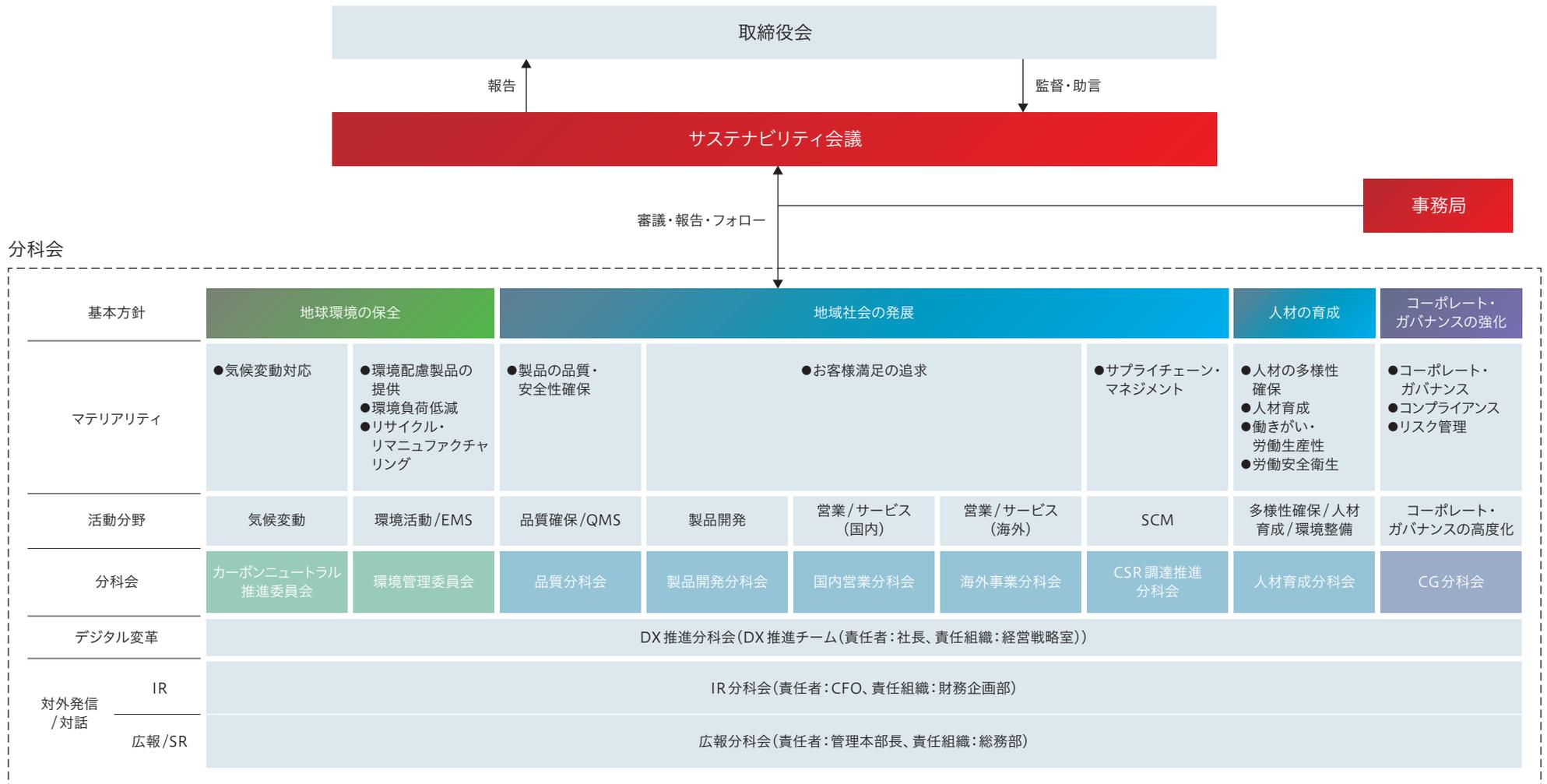
当社は2021年12月、部門を横断するテーマを含む社内サステナビリティに関する取り組み全体を経営陣が統括し、集中的な議論と検討を通じて、実効性の高い取り組みにつなげることを目的とし、「サステナビリティ会議」を設置しました。

「サステナビリティ会議」の主な役割は、マテリアリティの特定と課題に対する方針・対応の承認、サステナビリティに関する全社の活動の取りまとめ、取り組みの推進・フォロー、取締役会への報告などです。毎年3回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催します。

また「サステナビリティ会議」の下には、各マテリアリティの活動分野ごとに分科会を設置しています。分科会は責任者と責任組織を置き、関連部門をメンバーとしています。各マテリアリティに対する方針と目標を分科会ごとに設定し、取り組みを推進していきます。

(推進体制図は次ページ)

サステナビリティ推進体制図



## E 環境

### 2040年カーボンニュートラルに向けて

カーボンニュートラル社会の実現は地球規模の課題です。当社は、「世界のあらゆる物流シーンで、お客様にソリューションを提供し続け、未来創りに貢献する」を企業理念として掲げる中、その基盤である地球環境の維持は取り組むべき最優先の課題です。

脱炭素分野での実績を誇る三菱重工グループの一員として、気候変動対策をリードしていくことが当社のミッションであると考えています。当社は三菱重工グループの2040年カーボンニュートラル実現に向けて事業や製品・サービスの脱炭素化・電化・知能化を実現、提供していきます。



### CO<sub>2</sub> 排出量の削減目標

目標年	三菱ロジスネクストの 事業活動に伴うCO <sub>2</sub> 排出量削減
2030年	▲40% (対2017年度)
2040年	Net Zero

当社はグローバル全体でのCO<sub>2</sub>排出量(Scope1,2※)を、2040年までにNet Zeroに致します。また、その中間目標として、2030年までに40%削減(2017年度比)します。これは、生産を中心とした事業活動に伴う当社グループの工場・事務所等からのCO<sub>2</sub>排出量の削減です。

また、当社は製品・サービスを通じてお客様のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。三菱重工グループはグループ全体で2040年までにバリューチェーン全体からのCO<sub>2</sub>排出量をNet Zeroにすることを宣言しております。当社も物流シーンにおける製品やサービスの提供を通じてその目標達成に取り組んでいきます。

※ 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と報告の国際基準であるGHGプロトコルにおけるScope1,2

### 目標に向けた取り組みと体制

三菱ロジスネクストの事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みとして、

- 1) 生産性の向上
- 2) 省エネ活動の推進
- 3) 三菱重工グループの革新的脱炭素技術の導入を推進していきます。

お客様のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた製品・サービスの取り組みとしては、

- 1) エネルギー効率の良いバッテリーフォークリフト
- 2) 港湾物流の脱炭素化に寄与する省エネ荷役機器
- 3) 物流の効率化を実現する物流ソリューション

の開発・提供を通じて推進していきます。

また、カーボンニュートラル実現には、森林の果たす役割は大変重要です。当社は森林の保全や植林についての取り組みも検討していきます。

当社はこのような活動を推進するために、サステナビリティ会議の下、気候変動対応分科会として社長をリーダーとするカーボンニュートラル推進委員会を設置し、環境管理委員会と共により強力で活動を推進していきます。

## 環境配慮製品の開発・提供

### 最新鋭の脱炭素・低炭素製品の開発・提供

当社は脱炭素社会の実現に向けて、クリーンでエネルギー効率の良いバッテリーフォークリフトを普及させるべく、電費(エネルギー消費)改善や、中型エンジンフォークリフトに代わるバッテリーフォークリフトのラインナップ拡充に取り組んでいます。

2019年に市場投入した新型バッテリーフォークリフトALESIS(写真①)は、2020年には積載荷重3.5トンまでラインナップを拡大し、海外向けの市場投入を開始しました。同シリーズは環境にやさしく長時間稼働を可能とするECOモード機能を搭載し、電力消費を抑えたエコロジー&

エコノミーな運転を可能としています。

また、バッテリー化が進む欧州市場向けに、エンジンフォークリフト代替として使用可能な、パワーとパフォーマンスを持ちつつ、クラス最高の電費を実現する新型車EDiA XLの開発を行いました。

一方で当社は様々な環境下でエンジンフォークリフトをお使いになるお客様のご要望にお応えするために、各地域で年々厳しくなる排出ガス規制に適合したエンジンフォークリフトを継続して開発・提供しています。2020年に市場投入した新型エンジンフォークリフトFDシリーズ(写真②)では、排出ガスに含まれるNOx(窒素酸化物)を大幅に低減する尿素SCR※システムを搭載し、ハイパワーとクリーンな排出ガスを両立しました。

※ Selective Catalytic Reduction

### 港湾・臨海部における荷役機器の脱炭素化推進

カーボンニュートラルへの物流ソリューション分野として、当社は港湾におけるCO<sub>2</sub>排出量削減へ向けた取り組みを三菱重工業と共に開始しています。将来的なゼロカーボン実現を視野に入れた荷役機器の新モデル開発や既存機器の水素燃料電池化などを通じ、カーボンニュートラルポート実現に貢献します。

2022年秋に発売予定のタイヤ式門型クレーン(写真③)の新モデルは、従来のハイブリッド型で使用される蓄電池の容量はそのままに、ディーゼル発電機のエンジン排気量・出力を抑えた上、最適かつ効率的な燃焼制御をすることで国土交通省の排出ガス規制(4次基準値)に対応します。これによりCO<sub>2</sub>をはじめNOx(窒素酸化物)、PM(黒煙粒子状物質)の排出量を削減するとともに、従来比15%以上の燃費



① 新型バッテリーフォークリフト「ALESIS」



② 新型エンジンフォークリフト「FD」シリーズ



③ タイヤ式門型クレーン

改善を見込んでいます。また、この新モデルは、ディーゼル発電機を固体高分子形燃料電池に換装可能な仕様での開発を進めています。近い将来、ディーゼル発電機と同等に出力可能な固体高分子形燃料電池が市場で流通することが予測されており、これらの燃料電池を既存発電機と換装することでCO<sub>2</sub>排出量ゼロに対応することが可能となります。

さらに、フォークリフトについてもまずは積載荷重1.75トンのフォークリフトで燃料電池車(写真④)を試作し、実用化に向けて市場での試験を実施しています。



④ 燃料電池フォークリフト

## 環境負荷低減

### 環境専門部会の設置

廃棄物削減、省エネルギー、環境改善に寄与する製品開発など、環境負荷低減活動には組織横断的な活動が多く、全社または複数の部署が協力して取り組まなければ目に見えて効果が現れにくいものになっています。そのため、当社では、環境行動指針に重要項目を定め、環境保全部会、製品環境部会、省エネルギー部会、物流・梱包部会の4つの部会を設け、EMS※実施計画に基づき、活動を推進しています。

※ 環境マネジメントシステム

### 全社及び環境専門部会の活動

環境保全部会では、主に廃棄物の削減・再資源化、地域貢献活動など環境啓発活動に関して活動しています。

製品環境部会では、主に省エネルギー、含有化学物質管理など環境に配慮した製品開発やグリーン調達に関して活動しています。

省エネルギー部会では、主にエネルギー、水、原材料などの消費効率を高め、環境に配慮した生産活動の推進に関して活動しています。

物流・梱包部会では、主に輸送効率の向上、梱包資材の低減などに関して活動しています。

### 3Rの取り組み

それぞれの部会での活動を通じて、様々な環境負荷低減活動に取り組んでいます。

3R※の取り組みとして、社内で不要となった備品の有効活用に、各部署が地道に取り組んでいます。ごみ焼却や埋立処分などの環境負荷を低減し、資源を有効に使う「循環型社会」の実現につながるものと信じて継続して活動しています。

### 計画的な環境投資

工場内の水銀灯・蛍光灯を発光効率の良いLED器具に順次更新してきました。(写真⑤)他にも2020年度は、コンプレッサーの更新による省エネ化などを実施し、CO<sub>2</sub>排出量を約65トン削減しました。

※ リデュース、リユース、リサイクル



⑤ 工場の照明をLED化

### 地域清掃活動への参加

地域貢献活動のひとつとして、地域の清掃美化活動に参加しています。

びわ湖の水環境、生態系、景観の保全に役立っているヨシの健全な育成を促す自然保護のボランティア活動として「伊庭内湖ヨシ刈り」に参加しているほか、安土工場に隣接する水路を受け持ち範囲として、地域住民の皆さんとともに、堆積した泥・砂、水草などを水路から回収する「おいそクリーンアップ大作戦」、滋賀工場地元自治会との協働による「三明川除草作業」(写真⑥)に参加しています。

コロナ禍の中で一部の清掃美化活動が中止となりましたが、今後も地域社会との関わりを重視して活動を続けていきます。



⑥ 三明川除草作業

### リサイクル・リマニュファクチャリング

#### リサイクル原料資材の活用

海上輸送時の環境負荷低減に向けた施策として、強化段ボール梱包(写真⑦)への切り替えを実施しました。これによりコンテナの積載効率の向上も同時に目指します。



⑦ 強化段ボール活用前の木材梱包



⑦ 強化段ボール梱包

### 中古車販売

新車下取り車やリース・レンタル終了後の車両を他企業とのコラボレーションにより中古車販売(写真⑧)やレンタル用として貸し出すことでリサイクル製品のイメージアップを図り資源の再利用を促進しています。

また、豊富な業務経験が必要な中古車査定員に代わり、AIを活用して車両データ及び過去の価格データから中古車査定ができるシステムを構築中です。人のノウハウに依存しない仕組みの確立による業務効率化に取り組んでいます。



⑧ オリジナルデザイン中古車

## 環境方針・環境行動指針

### 環境方針

## グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します

### 環境行動指針

三菱ロジスネクスト株式会社及びその関連会社は、環境方針にもとづき、フォークリフト等の産業車両、物流システム及び物流関連商品の開発・製造・販売・サービスを中心とした事業活動において、持続的な環境負荷の低減と社会の環境改善を目指して、次のとおり積極的に活動する。

1. 地球環境の保護と調和を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、社業を通じて、環境保護への取り組みを継続的かつ計画的に進める。
2. 当社の事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護活動を推進するとともに、環境汚染の予防に努める。
3. 環境関連の法規、条例及び協定、当社が同意するその他の要求事項を順守し、自主基準を策定して環境保護に取り組む。
4. 当社の事業活動における環境影響を考慮して、以下を重要項目として取り組む。
  - (1) 環境に配慮した製品づくりを行う。
  - (2) 事業活動に伴う産業廃棄物の減量化、再資源化及び適正処理化を行う。
  - (3) 原材料及び燃料・エネルギーの消費効率を高め、製造時の環境保護を図る。
  - (4) 製品/部品の物流時における輸送効率の向上及び梱包資材の削減に努め、環境負荷を低減する。
5. この環境行動指針は、社内教育及び啓蒙活動を通じて全従業員及び全構内業者に周知するとともに一般にも開示する。

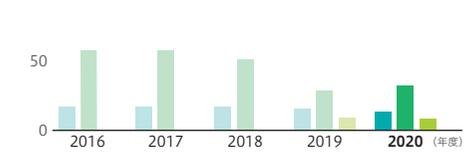
上記の環境行動指針にもとづき、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を設定するとともに定期的に見直し、環境パフォーマンス向上を目指して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。

## 環境への取り組み

■ 京都 ■ 滋賀 ■ 安土

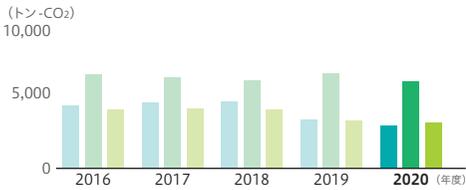
### 燃えるごみ(一般廃棄物)廃棄量

京都、安土工場では在宅勤務の影響で減少傾向にあります。滋賀工場では在籍人員増加の影響もあり前年度比で増加しています。分別ルールは浸透しており、各職場の協力により廃棄量抑制に努めます。



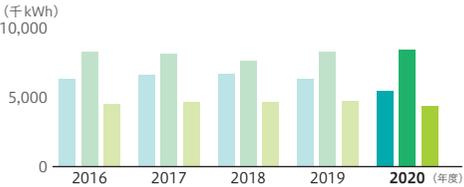
### CO<sub>2</sub> 排出量

滋賀工場で空調機増設はありましたが、3工場とも生産減により前年度より減少しました。



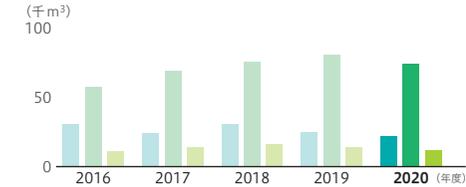
### 電気消費量

京都、安土工場では、生産減により、前年度より減少しました。滋賀工場では、空調機増設の影響により前年度より増加しました。



### 水消費量

生産減、在宅勤務などの影響により3工場とも前年度より減少しました。



### 環境負荷の全体像(2020年度)

#### INPUT

項目	単位	京都	滋賀	安土
電力	千 kWh	5,467	8,468	4,414
都市ガス	千 m <sup>3</sup>	442	1,204	529
A重油	kℓ	—	44	192
灯油	kℓ	—	21	—
軽油	kℓ	36	38	—
ガソリン	kℓ	16	28	—
LPG	m <sup>3</sup>	—	5,767	—
水	千 m <sup>3</sup>	22	74	12

三菱ロジスネクスト

#### OUTPUT

項目	単位	京都	滋賀	安土
CO <sub>2</sub>	トン	3,068	6,295	3,287
化学物質 (PRTR排出量)	トン	34	79.2	8.7
一般廃棄物	トン	13	32	8
産業廃棄物	トン	560	794	176
化学物質 (PRTR移動量)	トン	37	43.7	10.1

## 法令順守

### 水質

滋賀、安土工場では、浄化槽排水処理施設を設置し、工場の汚水及び工程排水を浄化しています。浄化した水は、近隣河川の支流水路に放流しています。京都工場でも、適正処理を行った後、下水道へ排水しています。

工場	測定項目	単位	規制値	実測値
京都	pH		5~9	7.9
	生物学的酸素要求量 (BOD)	mg/L	600	124
	浮遊物質量 (SS)	mg/L	600	46.4
	ノルマルヘキサン抽出物質	mg/L	5	2.0未滿
	亜鉛	mg/L	2	0.2未滿
	滋賀	pH		6.5~8.0
生物学的酸素要求量 (BOD)		mg/L	30	3.0
化学的酸素要求量 (COD)		mg/L	30	4.0
浮遊物質量 (SS)		mg/L	70	0.6
窒素		mg/L	12	0.9
燐		mg/L	1.2	0.1
安土	ノルマルヘキサン抽出物質	mg/L	3.0	0.5未滿
	pH		6~8.5	7.1
	生物学的酸素要求量 (BOD)	mg/L	40	7
	化学的酸素要求量 (COD)	mg/L	40	7.6
	浮遊物質量 (SS)	mg/L	90	6.3
	窒素	mg/L	12	1.2
燐	mg/L	1	0.1未滿	

測定日: (京都)2021年1月20日 (滋賀)2021年3月2日 (安土)2021年3月5日

### 臭気

定期的に敷地境界において悪臭測定を実施しています。

工場	測定項目	単位	規制値	実測値
京都	トルエン	ppm	10	0.1未滿
	キシレン	ppm	1	0.1未滿
滋賀	トルエン	ppm	10	1未滿
	キシレン	ppm	1	0.1未滿
安土	トルエン	ppm	10	1未滿
	キシレン	ppm	1	0.1未滿

測定日: (京都)2021年3月24日 (滋賀)2020年6月26日 (安土)2020年11月13日

### 騒音

定期的に敷地境界での騒音測定を実施しています。

工場	測定項目	単位	規制値	実測値	
京都	騒音	8:00~18:00	dB	70	64
		18:00~22:00	dB	60	51
滋賀	騒音	8:00~18:00	dB	65	65
		18:00~22:00	dB	60	—
安土	騒音	8:00~18:00	dB	70	53
		18:00~22:00	dB	70	49

測定日: (京都)2021年3月22日 (滋賀)2021年1月18日 (安土)2020年11月13日

### 大気

定期的に温風暖房機の大気測定や各地域の条例に定める有害物質の測定を行っています。

工場	測定項目	単位	規制値	実測値	
京都	温風暖房機 (都市ガス)	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.10	0.001
		NOx	ppm	150	59
滋賀	コージェネ発電設備	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	—	—
		SOx	m <sup>3</sup> N/h	—	—
	空調設備	NOx	volppm	600	330
		ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.10	—
	空調設備	SOx	m <sup>3</sup> N/h	—	—
		NOx	ppm	150	32
安土	温風暖房機 (重油)	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.20	0.019
		SOx	m <sup>3</sup> N/h	1.2	0.015
		NOx	ppm	180	71

測定日: (京都)2021年1月12日 (滋賀)2021年3月8日・2020年7月10日 (安土)2021年2月4~5日

## S 社会

### お客様満足の追求

#### 省人化・無人化製品の開発、提供

当社は急速な人手不足を背景とした物流現場における自動化ニーズに応えるために安全かつ環境にやさしい高性能な無人搬送車 (AGV) と無人フォークリフト (AGF) の開発を進めています。

レーザー誘導方式 AGF (写真⑨) は、床面工事が不要なことから環境負荷を大幅に低減させ、工事ができない貸し倉庫などへの AGF 導入を可能としました。さらに、有人フォークリフトと同じレベルの処理能力 (スループット) と小回り性能を有した AGF の開発を進め、これまで有人フォークリフト作業が主力であった物流現場への AGF 導入を推進し、物流の自動化に貢献します。

特にコロナ禍の中で e コマース市場が拡大し、「非接触化」「自動化」のニーズが高まる物流倉庫では、AGF の需要がさらに増加しています。

これらのニーズに応え、従来製品以上に作業効率向上に貢献できる製品「プラッターオート H タイプ」を 2021 年 8 月に発売しました。従来の AGF における、有人フォークリフトに比べて荷役・走行速度が遅く、荷物の出し入れに必要な通路幅が大きいという課題をクリアし、物流現場でより活躍できる製品になりました。人と機械が共に作業する現場に備えて安全性にも配慮しており、車両の全周囲をカバーする障害物センサーを配置するほか、4色 LED ライトが待機・

異常停止・充電中などの状態を周囲の作業者に分かりやすく表示します。

これからも自律誘導化など AGV・AGF のインテリジェント化を推進し、より効率的でフレキシブルな AGV・AGF システムを開発することで、自動化が困難であった物流現場の高度自動化ニーズに応えていきます。



⑨ 省人化・無人化製品

#### 安全啓発活動

フォークリフトをはじめとした産業界の労働災害を防止するため、当社販売会社はお客様向けの安全啓発・促進活動を実施しています。また、活動促進のため安全 DVD (写真⑩) の制作・販売をはじめ様々なツール (写真⑪) を提供しています。その他にもお客様のニーズに合わせた安全講習会の開催 (グラフ⑫)、厚生労働省が実施している「全国安全週間」に合わせた安全ポスターの配布等、社会全体の安全意識の向上に貢献するべく取り組んでいます。



⑩ 安全 DVD

⑪ KYT カレンダー

#### ⑫ 安全講習会実施実績



※1 新型コロナウイルス感染防止のため 1 回の参加人数を縮小 ※2 目標値

#### 運転資格講習の開催

最大荷重 1 トン以上のフォークリフトの運転作業に従事する方は、労働安全衛生法に基づく運転技能講習の修了が義務づけられています。当社はフォークリフト、ショベルローダーのメーカーとしてユーザーの皆様の安全を第一に願い、労働局長登録教習機関として全国 2 か所で講習会を開催しています。

安全性を高める製品オプションの提案

当社は「あらゆる操作が安全にできる」「誰もが簡単に操作できる」をコンセプトに安全・安心にこだわり抜いた商品力を持つフォークリフトを中心とした物流機器を提供しています。

2022年度には、優れた環境性能を実現した新型エンジンフォークリフト「ERSIS(エルシス)」(写真⑬)を発売します。低騒音・低振動設計、パワフルな作業性能を持つとともに、段差走行時の振動・衝撃を低減する「グッドランニングシステム」(写真⑭、図⑮)や、シートベルト解除時走行不可、駐車ブレーキON時走行不可、LPG残量少時始動不可のインターロックなどをオプション設定し、安全機能を拡充させています。

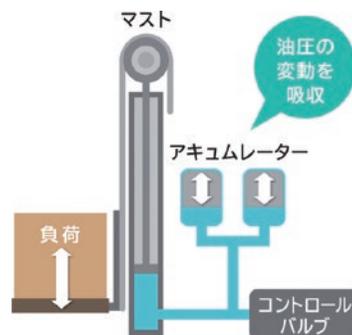
また、LVS(フォークリフト稼働管理システム)をオプション設定し、作業現場の「見える化」を実現します。



⑬ エンジンフォークリフト「ERSIS」



⑭ グッドランニングシステム 振動・衝撃吸収率



⑮ グッドランニングシステム 構造図

お客様とのコミュニケーション

当社製品をご購入いただいたお客様と中長期にわたって良好な関係を構築する手段として、販売会社によるお客様とのコミュニケーション活動を支援するために、次のような取り組みを定期的に行っています。

- 「お客様アンケート」の実施
- 販促誌『monogram』の発行(写真⑯)

- オンラインショールーム『Logisnext EXPO』(写真⑰)の開催

2020年度より、コロナ禍の中での新たな取り組みとしてオンラインショールーム「Logisnext EXPO」を開催しています。実際の催事会場にご来場いただくのではなく、インターネット上で360°バーチャル空間を歩きながら見渡すことができる感染リスクのない新しい展示会であり、当社のソリューションやサービスについて様々な情報を発信しています。

これらのお客様との接点を増やす取り組みにより、お客様ニーズをタイムリーかつ正確に把握することでお客様満足の提供に取り組んでいます。



⑯ 販促誌『monogram』



⑰ オンラインショールーム『Logisnext EXPO』

## 製品の品質・安全性確保

### 品質方針

2021年度は下記4項目の品質方針を策定し、当社で働くすべての従業員に周知徹底しています。この方針に基づき、当社製品の開発や製造のほか、すべてのオペレーションの品質維持・向上に努めています。

1. お客様に安心、安全な商品とサービスを提供し、顧客満足度の向上に努める
2. 不適合の未然防止に努め、発生時には迅速かつ確実な対応を行う
3. すべての社員が品質意識を高め、各部門連携の下、最良の品質を作り上げる
4. 品質マネジメントシステムの継続的改善を推進する

### 品質月間の取り組み

品質意識の高揚・品質管理活動の幅広い普及を目的に、毎年11月(1日～30日)は全国で「品質月間」と定められています。当社も品質月間の活動の一環として、品質に関する意識高揚のため「品質月間ポスター」掲示、「品質月間のぼり」設置、「品質朝礼」実施を部署ごとに行っています。また、11月は計量強化月間でもあり、2020年度は新たに計測器教育を通してモノづくりの基本を再認識するため「計測器講習会」「計測器技能競技会」を開催しました。

また、従業員が市場クレームの現状と不具合内容を直に見られる機会として開催している不具合品展示会(写真⑱)は、従来の現物展示会とあわせて新たにWEB展示会を開催しました。

全社品質改善報告会では、品質統括室から当社の品質管理状況報告、全社の品質改善活動・パフォーマンス向上につながる活動の機会と紹介しました。日々の品質改善活動の取り組みを通して経営方針である「品質の追求」に結び付けていることを全部署に改めて啓発しています。



⑱ 不具合品展示会

## サプライチェーン・マネジメント

### サプライヤ評価による改善指導と高評価サプライヤ選定

サプライヤ評価を年1回実施し、品質・納期で評価の低いサプライヤに対しては、評価結果と具体的な改善要望を連絡し、定期的に改善の進捗状況を確認しています。また、グローバルで統一された評価基準によるサプライヤの工場監査を行い、品質レベルの維持向上にも努めています。

これらの活動の成果は、新型車開発・投入時のサプライヤ選定にも取り入れており、高評価状態が安定的に継続しつつ工場監査にも合格した、コアとなりうるサプライヤへの

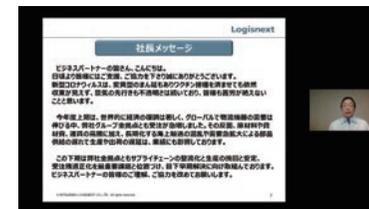
発注集約を進めています。

このところ、半導体や電子部品をはじめとした供給問題が頻発し生産リスクが高まっていますが、コアサプライヤとの密接な情報共有により、リスク軽減に努めています。引き続きコアサプライヤとの相互連携・協力関係を強化し、コロナ禍の中での危機局面に対応していきます。

### 現地調達への推進とサプライヤ監査

海外生産拠点では、地産地消を原則とした現地サプライヤからの調達(現調達)を推進することで、日本からの輸出を削減し、循環型社会の構築を目指しています。またこれにあわせて、海外サプライヤの品質管理基準を日本と統一し、複数の地域で同一機種を生産する利点を活かした、グローバルレベルでのサプライチェーンの複線化を進めています。この取り組みにより、地政学的な大規模な供給リスク下においても安定調達を実現できる、強靱なグローバルサプライチェーンの構築を目指しています。

また、各生産拠点では、サプライチェーンの中核を担うコアサプライヤを招聘して定期的にビジネスパートナー説明会を開催しています。経営幹部から経営状況や事業環境、活動方針を説明することで、当社活動へのより深い理解と協力をお願いしています。コロナ禍の中で参集型の説明会は開催



⑲ ビジネスパートナー説明会

できませんでしたが、リモート会議や動画配信方式(写真⑱)により、これまで以上に密度の濃い有益な情報提供を行い、サプライヤからの理解と納得を得られる取り組みを進めています。

## 人材の多様性確保

少子高齢化と労働人口の減少が進む中、社内に異なる経験・技能・属性のある多様な視点や価値観を持った人材がいることは、会社が持続的成長をしていく上で強みとなります。そこで、当社でも女性活躍促進を含む多様性の確保に向けた取り組みを行っています。

### ⑳ 女性管理職・女性労働者の割合

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全従業員に占める女性労働者の割合	8.8%	9.6%	9.9%	10.2%
女性管理職の割合	0.7%	1.2%	1.4%	1.6%
全管理職の割合	16.5%	15.8%	15.7%	16.3%

(数値は各年度末日時点)

## 人材育成

### 社内研修制度

当社では、各等級昇格時に階層別教育を実施するために

カリキュラムを策定しています。また、若年層に対しては早期の段階から先行的にグローバルマインドの醸成を図り、言葉や文化、社会システムの異なる場所で何かを成し遂げるなど、様々な「経験」を積み重ねることが重要と考えていることから、海外拠点を中心に3ヵ月程度派遣する海外トレーニー制度を設けています。本年度は新型コロナウイルスの影響により海外派遣ができないため、バーチャルでの実施を予定しています。

### サービス研修会

お客様に安全・安心・信頼のサービスを提供するため、当社グループのサービスマンに対する研修会(写真㉑)を実施しています。具体的にはキャリアや経歴に応じた階層別の研修や、新製品発売時の技術研修などをカリキュラムとしています。また、車両制御方式の複雑化に伴う技術の高度化に適応するため、不具合情報や対策を共有する会議の開催に加え、グループ会社向けに動画配信サイトを開設しました。



㉑ サービス研修会

## 労働安全衛生

グループ全体の安全衛生理念「安全がすべての基本」を制定し、基本方針3点を制定しました。(図㉒)この理念・方針に基づき安全で安心な職場形成を目指し、様々な活動

を実施しています。

安全面では、ほぼ毎月テーマを決めて職場の安全衛生パトロールを実施するなど、職場チェックを行っています。

衛生面では、特にメンタルヘルスに力を入れており、メンタル面で従業員をフォローして、休業の発生をできるだけ少なくするよう活動しています。また、ストレスチェックの集団分析を活用して、職場環境の改善につなげています。メンタルヘルス研修では、職場改善の好事例を紹介し、横展開を図っています。

### ㉒ 安全衛生理念・基本方針

#### 三菱ロジスネクストグループ安全衛生理念

「安全がすべての基本」

安全がすべての基本であるという理念の下、「常に安全第一」を心がけます。

#### 三菱ロジスネクストグループ安全衛生基本方針

1. いつも安全意識を持って行動します。  
安全衛生活動に対して積極的に関わり、安全意識の高揚に努めます。
2. 決めたこと、決められたことは守ります。  
法令遵守はもとより、社内規定及びルールを遵守します。
3. 安全で安心な職場を作ります。  
健康を重んじ、安全で安心な職場づくりに積極的に関わります。

### ㉓ 労働災害状況

		2018年度	2019年度	2020年度
京都工場	休業災害	0	0	0
	不休業災害	2	0	0
安土工場	休業災害	0	0	1
	不休業災害	3	2	2
滋賀工場	休業災害	1	5	4
	不休業災害	11	9	10

## 働きがい・労働生産性

当社では、どの世代の従業員も働きがいを持って仕事ができるよう、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。取り組みとしては有給休暇について法律で定められた年間5日の取得を確実に実行するとともに、取得率が向上するよう、従業員個人が有給休暇取得の計画を立て、定期的に取得状況をフォローしています。(図⑳)また、育児や介護に関する制度について、より柔軟な働き方ができるように法律の定めを上回る内容を定めています。今後、リモートワークの制度化などの検討を進めていく予定です。

### ㉔ 有給休暇取得日数

	2018年度	2019年度	2020年度
当社1人平均取得日数	11.3日	13.3日	12.7日
(厚労省統計の企業平均)	9.3日	9.4日	10.1日
(厚労省統計の製造業平均)	11.0日	11.0日	11.9日
当社取得率(%)	55.4%	64.0%	60.2%
(厚労省統計の企業平均)	51.1%	52.4%	56.3%
(厚労省統計の製造業平均)	58.4%	59.2%	64.1%
当社人数(労組員)	1,570人	1,520人	1,489人

## 地域・社会貢献

当社は事業活動の他にも、社会・地域の発展や課題解決を目的として、様々な社会貢献活動を行っています。特に、地域の活性化に貢献することは地元企業としての責任であると考え、当社が位置する京都を本拠地とする「京都サンガ F.C.」(写真㉔)、「京都フィルハーモニー室内合奏団」への協賛をはじめとして、工場や事業所の地元地域の祭りやイベントへの協力など、積極的に取り組んでいます。

2021年11月からは、スポーツ振興の観点からラグビーチーム「三菱重工相模原ダイナボアーズ」(写真㉕)のプラチナパートナーとして協賛しています。

また、難病児支援事業を行う「公益社団法人 ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」のサポーターとして、難病児の夢の実現に向けた支援を継続しています。



㉔ 京都サンガ F.C.

今後もこれらの活動を続けることで、社会・地域の継続的な発展に寄与していきます。

詳細は下記ページからご覧ください。

<https://www.logisnext.com/sponsorship/>

また、地域の次世代教育への貢献活動として、整備技術者の育成を支援しています。

日産自動車大学校では、学生をプロのレースチームにスタッフとして参加させるプロジェクトを行っています。学校で学んだことをアウトプットすることで実践力を磨き、真剣勝負の場やレース前後の活動で社会人として必要な「主体性」「チームワーク」「おもてなしの心」「感謝の気持ち」を培い、チャレンジし、学びあうことを目的としています。当社ではこの取り組みにスポンサーとして支援するほか、学生への就職説明会の実施、学園祭への車両出展等の産学連携活動を行い、整備技術者の育成に貢献しています。



㉕ 三菱重工相模原ダイナボアーズ

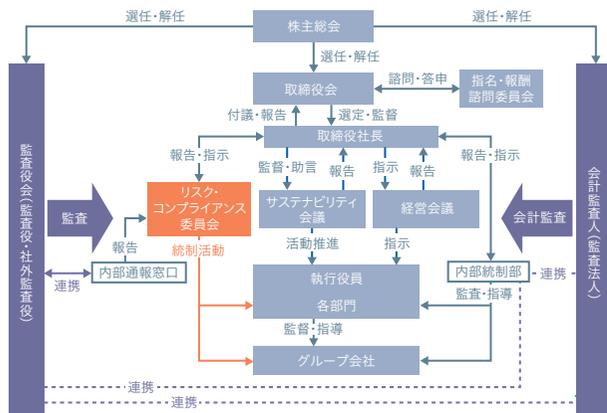
# G ガバナンス

## ガバナンス改革

毎期、取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の課題に対して取組方針を策定し、継続的に取締役会の実効性向上に努めています。

2020年度の実効性評価において、中長期の戦略や方向性、SDGs・ESGを含むサステナビリティについては、取締役会においてより広範な議論が求められていることから、さらに取り組みを深化させる必要があり、少数株主保護の方策の整備、後継者計画への指名・報酬諮問委員会の関与についても、検討課題として認識すべきという結果となりました。2021年度においては、それらの課題についての取り組みを推進しています。(図⑳)

㉗ コーポレート・ガバナンスの体制図



具体的には「事業戦略討議」として、当社の事業戦略・実行計画やガバナンス上の課題等についての討議を毎月実施しています。また、サステナビリティ推進体制を構築し、取締役会においてサステナビリティ推進を監督する仕組みを確立しました。指名・報酬諮問委員会においては、社長・経営陣幹部の後継者計画について議論し、2021年度より指名・報酬諮問委員会が後継者計画に適切に関与することを決定しています。

## 電子契約システムの導入

取引先との契約の締結を電子的に行うための「電子契約システム」を導入しました。

従来、取引先との契約の締結は「紙と印鑑」を用いて行っていましたが、これを電子化することにより業務の効率化及び諸費用の削減を進めています。クラウド上で契約書を一元管理することで、原本の紛失や更新漏れ、改ざんなどを防ぎ、コンプライアンス・セキュリティの強化にもつながっています。これからも電子契約システムの利用を拡充しながら、柔軟な働き方の検討に取り組んでいきます。

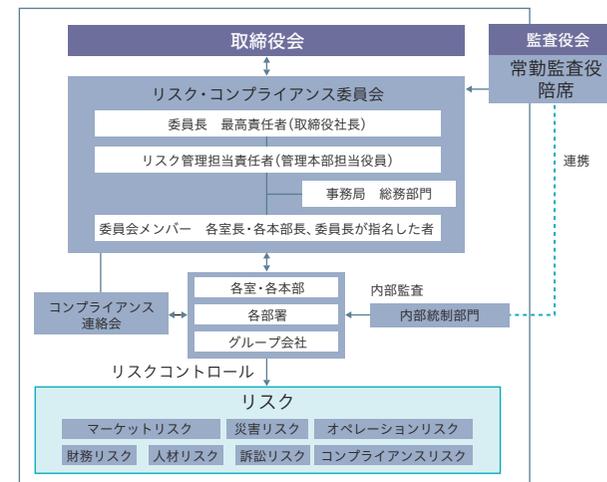
## リスク・コンプライアンス委員会の開催

経営に重大な影響を及ぼすリスクに対して、リスクの未然防止及び顕在時のリスクの最小化を図るため、リスク管理

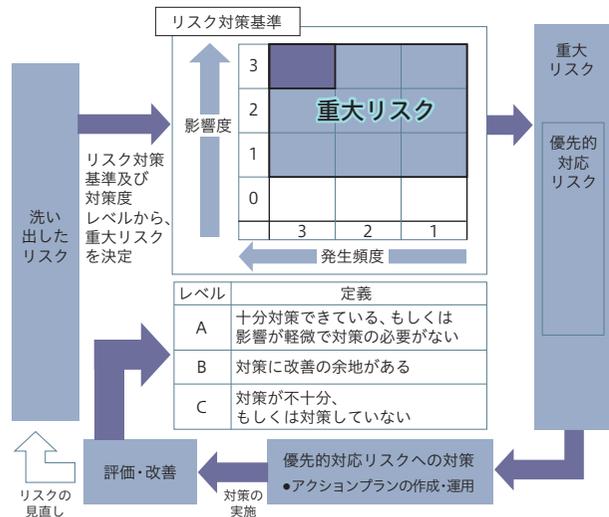
の推進・運営上の最高機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のリスク情報を統括・集約し、統一管理する体制を構築しています。(図㉘)半期ごとに各部門においてリスクの洗い出しを行い、リスクの分析・評価を実施し重大リスクを決定しています。重大リスクのうち特に優先度の高いリスクについてはアクションプランを作成し、日常よりリスクの低減活動に取り組んでいます。グループ会社についても、各社にリスク管理責任者を配置し、当社に準じたプロセスでリスク管理活動に取り組んでいます。

これらの活動状況については、四半期ごとに開催するリスク・コンプライアンス委員会に報告され、重大リスクの状況及び対策の有効性についての評価を実施し、その結果を取締役に報告しています。(図㉙)

㉘ リスク管理体制図



⑳ 運用イメージ



㉑ 三菱ロジスネクストグループ コンプライアンス行動指針

第1 お客様との関係

- ① 私たちは、お客様の声を尊重し、お客様一人ひとりに対して、公正・誠実な対応を行います。
- ② 私たちは、お客様の立場に立った、安全で魅力ある商品とサービスを提供します。
- ③ 私たちは、国内・海外での事業活動において、法令や社会倫理を遵守し、自由な企業間競争を行います。

第2 株主・投資家との関係

私たちは、企業情報を積極的かつ公正に開示し、ステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図ります。

第3 取引先との関係

- ① 私たちは、全ての取引先と公正な関係を維持し、客観的な基準に従った取引を行います。
- ② 私たちは、取引先との贈答接待等の社会的な儀礼については、社会通念上常識の範囲・方法で行ないます。

第4 社員との関係

- ① 私たちは、基本的人権を常に尊重し、差別につながる行為は一切行いません。
- ② 私たちは、労働に関する法令を遵守し、安全で健康的な働きやすい職場環境の維持に努めます。
- ③ 私たちは、社員一人ひとりの個性と創造性を尊重し、能力開発・教育を推進します。

第5 法令・社会との関係

- ① 私たちは、資源の有効活用、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- ② 私たちは、法令・社会規範および社内規定を遵守し、誠実かつ公正に行動します。
- ③ 私たちは、自社や他社の内部情報を利用して、株式等の売買を行いません。また、知人や家族等にも内部情報を知らせません。
- ④ 私たちは、反社会的な活動や勢力には毅然として対応し、一切関係を持ちません。

第6 私たちの心構え

私たちは、本行動指針を遵守することが社会貢献と会社の利益につながることを理解し行動します。

コンプライアンス行動指針の遵守

全役員・従業員が日常の業務活動の中で実践し、より一層の法令遵守・企業倫理の浸透を図るため、とりわけ重要な行動指針を「三菱ロジスネクストグループ コンプライアンス行動指針」として定めています。(図⑳)

内部通報窓口の設置

当社では法令違反、企業倫理違反等の不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を強化するため、グループの内部通報窓口として「ヘルプライン」を設置しています。(写真㉑)また、海外グループ会社についても、全子会社に内部通報窓口を設けています。



㉑ 「ヘルプライン」ポスター

競争事業者及び公の発注機関との接触の際の伺出・報告手続き

独占禁止法その他公正な競争を維持するための法令を遵守することを目的として、社内規則を制定し、競争事業者

及び公の発注機関と接触する際の基本方針とその手続きを定めています。

受注適正化に係るコンプライアンスチェック

国内官公需案件、海外官公需案件、建設工事案件における不適切な受注活動を防止するため、案件発生時及び受注時(逸注時)のコンプライアンスチェック要領を定めています。

贈賄防止手続き

贈賄行為及び贈賄と疑われる行為を防止するため、「接待・贈答時」、「寄付金等の支出時」、「招へい実施時」、「エージェント・商社等起用時」の審査等諸手続の細部の事項を定めています。

コンプライアンス研修

全役員・従業員が公正で適正な企業活動を遂行するため、必要な知識の習得とコンプライアンス意識の向上を目的とした教育を定期的実施しています。

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2020年度取り組み目標	達成度	2020年度実績	2021年度取り組み目標	対応するSDGs項目
E	環境配慮製品の開発・提供	脱炭素・低炭素製品の開発・提供	(1) 電費改善バッテリーフォークリフトの開発・提供 (2) エンジンフォークリフト代替バッテリーフォークリフトのラインナップ拡充 (3) 排出ガス規制対応エンジンフォークリフトの開発・提供	(1) 新型バッテリーフォークリフト「ALEGIS」海外展開 (2) 新型バッテリーフォークリフトの開発 (3) 各地域排出ガス規制適合モデルの開発	(1)○ (2)○ (3)○		(1) バッテリーフォークリフト「ALEGIS」海外展開 (2) 新型バッテリーフォークリフトの開発 (3) 各地域排出ガス規制適合モデルの開発	
		カーボンニュートラル対応 RTG の開発・販売	(1) 国交省が進めている政策「カーボンニュートラルポート」の実現 (2) 港湾におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減		-		(1) 国交省及び地方自治体主催のカーボンニュートラルポート形成のための検討会への参画 (2) 将来的に燃料電池換装可能を目指す4次排出ガス規制対応ディーゼル発電機搭載RTGの開発・受注(CO <sub>2</sub> 削減率15%/台)	
	環境負荷低減	全社及び環境専門部会の活動	当社グループ内の「環境内部監査」での指摘事項に対する改善	京都・滋賀・安土工場の環境管理手法の統一	×	環境管理手法の統一ができておらず、当社全体の環境活動を統括管理し推進できる体制が十分に整っていない	京都・滋賀・安土工場の環境管理手法の統一	
			当社グループ会社の環境活動のレベル向上	所轄官庁から改善指導を受けるような法令違反を起こさない	○	改善指導を受けるような案件はなかった。国内販社では環境法令一覧表の整備が進んでいる	所轄官庁から改善指導を受けるような法令違反を起こさない	
			廃棄物排出量原単位の改善	廃棄物排出量(有価物、古紙除く)原単位2017年度比3%改善	×	2017年度比14%悪化	廃棄物排出量(有価物除く)原単位2020年度比0.5%改善	
			再資源化率向上	再資源化率97.5%超の達成 ※再資源化不可量は、排出時重量とする	×	京都工場96.1% 滋賀工場94.1% 安土工場97.6%	再資源化率の改善 2020年度実績以上	
			VOC 排出量原単位の改善	VOC 排出量原単位2017年度比3%改善	○	2017年度比32.9%改善	VOC 排出量原単位の改善 2020年度実績以下	
			環境保全コストの把握及び社内周知	環境保全コストの社内公表実施	×	環境会計への理解浸透が不十分で社内公表未実施	環境保全コストの適切な把握及び社内公表	
			フォークリフト開発車の製品使用時のCO <sub>2</sub> 排出量削減	開発車両のCO <sub>2</sub> 排出量前モデル比5%削減、CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出方法の正式基準化	○	5%削減を達成できた機種と達成できなかった機種があるが、2020年度開発車の実績フォロー済	製品使用によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出方法・基準を定める	
			物流ソリューション商品開発車の製品使用時のCO <sub>2</sub> 排出量削減	開発車両のCO <sub>2</sub> 排出量前モデル比5%削減、CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出方法の正式基準化	△	(1)5%削減は達成できなかったが、2020年度開発車の実績フォロー済 (2)2019年度開発車の実績フォローは未実施	製品使用によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出方法・基準を定める	
製品に含まれる環境負荷物質低減推進			環境負荷物質使用部品の洗い出し、使用量把握及び部品変更	×	対象使用部品の洗い出し、使用量把握は未実施	環境負荷物質使用部品の洗い出し、使用量把握及び削減方針の策定		
REACH 規則対応と取引先支援の強化			(1)SVHC 調査の実施率見える化と実施指導 (2)禁止物質の不使用・非含有宣言書提出の指導と取引先評価への反映 (3)取引先へのEMS 認証取得指導と取引先評価への反映	○	(1)SVHC 未提出取引先6件 (2)不使用・非含有宣言書未提出取引先1件 (3)取引先上位70社中未取得5社への指導	各国法規制対応及び取引先支援の強化		
エネルギー使用原単位の改善	(1)エネルギー使用原単位2017年度比3%改善 (2)工数CDのCO <sub>2</sub> 換算	○	台数原単位 ①京都工場は目標値より21.5%減 ②滋賀工場は目標値より4%増 ③安土工場は目標値より5.4%減 ④3工場全体では目標値より4.7%減	エネルギー使用原単位2020年度比1%改善				
水使用原単位の削減	(1)水使用原単位2017年度比3%改善 (2)漏水修理	×	(1)水使用量原単位 ①京都工場は目標値より10.0%増加 ②滋賀工場は地下水利用だが、目標値より19.7%増加 ③安土工場は目標値より10.3%増加 (2)漏水修理は2020年8月に京都工場を実施	水使用原単位2020年度比0.5%改善する				



区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2020年度取り組み目標	達成度	2020年度実績	2021年度取り組み目標	対応するSDGs項目
E	環境負荷低減	全社及び環境専門部会の活動	VOC 排出量の削減	設備投資の検討	×	計画なし	VOC 排出量原単位改善策の検討	
			木パレット廃棄量の削減	滋賀工場での木パレット廃棄量原単位 2019 年度比 1%削減	○	木パレット廃棄量の削減は目標達成	パレット廃棄量原単位 2020 年度比 1%改善	
			梱包材購入重量売上高原単位の削減	梱包材購入材料 18.18kg/百万円以下	×	18.81kg/百万円	部品出荷梱包材購入量の低減 2020 年度以下	
			通い箱化率の向上	通い箱化率 4.8%	△	一部のエンジン国内生産分に通い箱導入 サプライヤとの協働による強化段ボール導入 準備を進める (「リターナブルパレットの活用」参照)	通い箱化の推進	
			製品出荷量(トンキロ)の把握及び管理方法の維持・改善	製品出荷量(トンキロ)の適切な把握と輸送にかかるエネルギー使用原単位の現状維持	○	2019 年度より改善	製品出荷量(トンキロ)の適切な把握と輸送にかかるエネルギー使用効率化	
		3Rの取り組み	(1)不用品の再利用で資源の有効活用 (2)廃棄物処理量の削減	譲り受け希望部署とのマッチングが活発になるように適時社内告知	○	継続実施	譲り受け希望部署とのマッチングが活発になるように適時社内告知	
		環境投資	省エネルギーによる CO2 排出量の削減	CO2 排出量 46.4t/年削減 (1) 京都工場照明 LED 化 (26.9t/年削減) (2) 商品企画室エアコン更新 (0.1t/年削減) (3) 滋賀工場 F 棟コンプレッサ運転改善 (18.2t/年削減) (4) 安土工場装置工場粉体塗装エリア LED 更新 (1.2t/年削減)	○	CO2 排出量 65.4t/年削減 左記に加え、期間中に以下の計画を 6 件追加 (1) 安土工場事務所 1 階 LED 化 (10.1t/年削減) (2) 滋賀工場 F 棟コンプレッサ運転改善排気ファン INV 化 (2.3t/年削減) (3) 滋賀工場フレーム排気ファン効率アップ (0.4t/年削減) (4) 滋賀工場 J 棟コンプレッサ INV 化 (9.3t/年削減) (5) 滋賀工場エア増圧器電動化 (2.5t/年削減)	(1) 食堂ガスヒートポンプエアコン更新 (0.9t 削減) (2) 京都工場ガスヒートポンプエアコン更新 (2.0t 削減) (3) 京都工場照明 LED 化 (9.8t 削減) (4) コンプレッサ更新 (1.9t 削減) (5) 安土工場シートシャッター更新 (3.2t 削減) (6) 安土工場事務棟 2 階 LED 化 (9.8t 削減) (7) 蒸気ボイラ更新 (8.2t 削減) (8) 滋賀工場第 1 組立用コンプレッサ購入 (71.2t 削減) (9) マストプース排気ファン IVT 化 (4.6t 削減) (10) エアーホイスト電動化 (3.5t 削減) (11) 重油コンプレッサ電動化 (6.0t 削減)	      
		ごみゼロ運動	(1)自治体施策(530運動)への協力 (2)ごみを捨てることにより捨てない心を養い、ごみ問題を自らの問題としてみんなで解決しようとする社会づくりを目指す	新型コロナウイルス感染防止のため参集型イベントを中止	-		春(5月)、秋(10月)に2回実施	
		地域清掃活動への参加	(1)従業員の環境意識の向上 (2)地域社会の環境保全	(1)伊庭内湖ヨシ刈りへの参加 (2)おいそクリーンアップ大作戦への参加 (3)三明川除草作業への参加	△	(1)新型コロナウイルス感染防止のため中止 (2)新型コロナウイルス感染防止のため中止 (3)7/5実施 2名参加	(1)伊庭内湖ヨシ刈りへの参加 (2)おいそクリーンアップ大作戦への参加 (3)三明川除草作業への参加 (4)滋賀県森林整備ボランティアへの参加	
		リターナブルパレットの活用	(1)木材梱包材の使用抑制及び廃却量削減 (2)パレット段積による積載効率向上、コンテナ本数削減	リターナブルパレットの量産、本格運用の開始	△	リターナブルパレット(鉄製パレット)導入遅延。強化段ボール梱包への変更を検討。	(1)木枠梱包から強化段ボール梱包に切り替え (2)リターナブルパレットの再検討	
リサイクル・リマニュファクチャリング	中古車販売	(1)リサイクル製品のイメージアップ (2)資源の再利用の促進	2021年度の販売会社での利用を目指し、中古車 AI 査定精度向上	○	AI 中古車査定において、査定金額に影響を与える項目の絞り込みを実施し精度向上	中古車 AI 査定システムを導入、中古車買取サイトと連携し、査定をスピードアップ		

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2020年度取り組み目標	達成度	2020年度実績	2021年度取り組み目標	対応するSDGs項目
S お客様 お客様満足の 追求	お客様満足の 追求	省人化・無人化製品の開発、提供	(1)AGV/AGFの環境負荷低減 (2)AGV/AGFの安全性向上 (3)AGV/AGFのスループット向上 (4)有人フォークリフト現場へのAGF導入推進 (5)AGV/AGFの自律誘導化の推進	レーザー誘導方式AGFの開発	○		(1)レーザー誘導方式AGFの開発	
		安全啓発活動	(1)お客様の安全意識の向上 (2)労働災害の防止啓発	(1)安全講習会の開催 3,780回開催、38,000名参加 ※新型コロナウイルスの影響を考慮し設定 (2)安全啓発DVDの配布 5,000部 (3)安全啓発ポスターの配布 25,000部 (4)KYT(危険予知訓練)カレンダーの配布 10,000部	△	(1)安全講習会の開催 4,278回開催、延べ31,565名参加 ※新型コロナウイルス感染防止のため、1回の参加人数を縮小 (2)安全啓発DVDの配布 3,131部 (3)安全啓発ポスターの配布 25,000部 (4)KYTカレンダーの配布 9,409部	(1)安全講習会の開催 4,500回開催、45,000名参加 (2)安全啓発DVDの配布 3,500部 (3)安全啓発ポスターの配布 26,000部 (4)KYTカレンダーの配布 10,000部	
		フォークリフト・ショベルローダー等運転資格講習の開催	フォークリフト、ショベルローダーの運転者の安全確保	(1)開催予定回数 滋賀工場 40回/ オンサイト研修センター 20回 (2)受講人数見込 滋賀工場 330名	△	(1)開催回数:滋賀工場 38回 / オンサイト研修センター6回 (2)受講人数:滋賀工場331名 / オンサイト研修センター91名	(1)開催予定回数:滋賀工場37回 / オンサイト研修センター14回 (2)受講人数見込:滋賀工場370名 / オンサイト研修センター 設定なし	
		製品オプション(安全装備)、特殊仕様の提案	(1)安全・安心にこだわり抜いた商品力を持つフォークリフト等の物流機器を提供 (2)各種安全装備オプションの提案 (3)顧客のカスタマイズ要望に応える特殊仕様の対応強化	(1)次期開発車への搭載準備 ①グッドランニングシステム ②テイルト水平サポート ③簡易荷重計 ④後方警告ブルーライト ⑤LVS(フォークリフト稼働管理システム) ⑥オレレンジシートベルト (2)特殊仕様への対応 ①作業者検知システム(後方障害物センサ・後進時障害物検出時ブザー鳴動)(ALESIS) ②走行荷役インターロック(シートベルト装着時+着席時走行荷役可能)(GRENDiA・FXなど) ③走行時荷役操作インターロック(ブレーキペダル踏込時荷役操作ロック)(PLATTER)	○		(1)次期開発車への搭載準備 オプション装備を掲載したカタログ・販売マニュアルを発行し、市場に対して安全装備品の訴求活動を開始 (2)特殊仕様への対応 ①グッドファインダー(FD120~310) ②揚高運動ブザー(PLATTER・GRENDiA) ③揚高運動回転灯(PLATTER・GRENDiA) ④揚高運動走行速度制限(PLATTER・GRENDiA) ⑤速度警報装置 設定速度以上で回転灯点灯、ブザー作動(INOMA・FX)	
		「お客様アンケート」の実施	「お客様の声」の不満足・満足を可視化し、早期対応と事例共有	年3回実施	△	2020年2月・7月に2回実施	2021年7月に実施	
		販促誌『monogram』の発行	当社の提供する「最適な物流ソリューション」の事例公開や物流トピックスなどの情報提供	コロナ禍に対応し、Web版も併せて発行 (1)2020年4月 vol.10発行 無償配布80,000部 (2)2020年10月 vol.11発行 無償配布45,000部+Web版	○	達成	コロナ禍に対応し、Web版も併せて発行 (1)2021年4月 vol.12発行 (2)2021年10月 vol.13発行	
		物流ソリューションフェアの開催	(1)お客様に対する物流改善の「解決・ヒント・気づき」の提供 (2)国際物流展などではフォローできないお客様とのコミュニケーション活性化	コロナ禍に対応したイベントを検討	○	オンラインイベント『Logisnext EXPO』を開催	オンラインイベント『Logisnext EXPO』を開催 (1)2021年3月 (2)2021年8月	



区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2020年度取り組み目標	達成度	2020年度実績	2021年度取り組み目標	対応するSDGs項目
S お客様	お客様満足 の追求	FMS 分析提案	(1)お客様のニーズの聞き取り (2)現場調査による車両データ収集・分析 (3)稼働状況を見える化 機種、保有台数、稼働など、現場の最適化の提案、実施	30ユーザー / 年 ※新型コロナウイルスの影響を考慮し設定	○	33ユーザー / 年		 
		LE 商品の販売	(1)物流品質向上 (2)保管効率の向上 (3)作業効率向上(長時間労働削減) (4)荷役作業の安全性向上 (5)車両の燃費向上 / ペーパーレス等自然に優しい物流システムの普及	(1)提案手法による販売の促進 (2)デモンストレーション手法 (3)AI、IoTなどの最新技術を活用し、さらなる効率化を追求した製品化への取り組み	△	受注の目標数値には届かなかったが、2019年度実績を上回った。 (1)コロナ禍の中での物流システム提案活動 (2)新規ユーザーへの物流システム導入	(1)総合的な提案による拡販 (2)デジタルコンテンツを活用した認知度向上	
	製品の品質・ 安全性確保	工場の工程監査の相互実施による弱点補強	各工場間の品質レベルの把握及び改善点の対応	各工場にてまずは工程監査を行い、その後相互監査を行う計画を検討	○	京都・滋賀工場にて、製造部門の監査の領域を拡大	監査領域の拡大と繰り返しによる品質の向上	
		品質月間の取り組み(全社品質改善報告会、不具合品展示会等)	(1)品質意識の高揚 (2)当社の品質状況を認識 (3)当社の品質管理活動の紹介 (4)自己の業務の振り返りによる品質改善促進	不具合品展示会は新型コロナウイルス感染防止のため、現物展示会と並行してWeb上の展示会を開催	○	アンケートから品質月間以外もWeb展示で閲覧できるようにとの要望に応じて、社内HP上で常設展示	品質月間のアンケート結果から、品質状況及び品質管理活動を改善する取り組みを検討	
		「品質道場」を活用した再発防止活動	(1)品質風土作り (2)品質情報の見える化(掲示) (3)品質に関する教育実施	品質に関する教育場所として活用(計量記念日、品質月間に実施) (1)計測器技能教育(製造部門50名) (2)市場不具合品展示会	○	滋賀工場/ものづくり部門の意識改革、取り組み改善に寄与。	品質保証センターを設立し、品質道場を移設 (1)品質朝会開催(9月～) (2)各種 KPI 掲示 (3)計量教育、計量技能競技会(11月) (4)市場不具合品展示会(11月)	
	取引先	サプライチェーン・ マネジメント	サプライヤ評価による改善指導と高評価サプライヤ選定	(1)納期・品質・価格に関してサプライヤ評価実施 (2)納期・品質面での低評価サプライヤに対し改善要望・支援実施 (3)サプライヤ工場監査の推進 (4)高評価及び工場監査合格サプライヤへの発注集約による強固なサプライチェーン構築	(1)サプライヤ評価の定着化 (2)改善実施状況の定期フォロー (3)高評価サプライヤへの発注集約	○	サプライヤ評価スキームの運用は定着し、リスト上での見える化が実現するとともに、品質・納期面での低評価サプライヤに対しては、個別改善申し入れを実施	(1)既存機種のコアサプライヤへの発注比率のモニタリング、さらなる発注集約の推進 (2)業務分担を見直し、「物流・間接材・補用部品」を含めた発注業務全体の取りまとめ
現地調達への推進			(1)地産地消推進による日本からの輸送削減 (2)現地調達推進によるグローバルサプライチェーンの確立 (3)日本国内サプライヤへの現地調達推進説明	現地調達への切り替え加速	○	各海外生産拠点の現地調達化進捗状況をモニタリングし、定期ミーティングにてフォロー実施	(1)各海外生産拠点での現地調達化フォロー (2)新機種の立上げに合わせた現地調達化拡大活動の推進	
ビジネスパートナー説明会の開催			(1)コアとなるサプライヤを対象としたビジネスパートナー説明会開催 (2)経営幹部からの事業概要説明による情報共有 (3)当社活動への協力依頼によるサプライチェーンの強化	コロナ禍に対応した説明会の開催	○	リモート会議や動画配信によって情報を展開	(1)説明会資料の配信に加え、経営幹部からの説明動画を配信 (2)サプライヤとリモート会議を活用したコミュニケーションを図り、信頼関係を維持・強化する	

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2020年度取り組み目標	達成度	2020年度実績	2021年度取り組み目標	対応するSDGs項目
人材の 多様性確保	女性活躍		女性社員が能力を高めつつ継続就業できる職場環境を整えることにより、人材の確保・定着・社員のモチベーション向上	採用における女性比率20%以上の維持	○	女性比率21.9%(7名/32名)	採用における女性比率20%以上の維持	
	ダイバーシティ研修		(1)多様な人材の活躍を図り、少子高齢社会における人材確保 (2)多様化する市場ニーズやリスクへの対応力強化	女性活躍研修として管理職向けと女性従業員向けに不定期に開催	△	管理職・女性従業員向けには実施できなかったが、2021年3月ハラスメント研修として関係動画視聴及び資料配布	女性活躍研修を管理職・女性従業員向けに開催	
	障がい者雇用の促進		障害の有無に関わらず、誰もがその能力と適性に応じた雇用の場に就き自立した生活を送ることができる環境の整備	2020年度末時点で法定雇用率2.3%以上	○	2020年度末・障がい者雇用率:2.38%	2021年度末時点で法定雇用率2.3%以上	
人材育成	海外トレーニング制度		グローバル化が進む世界において、国内だけでなく海外において通じる人材を育成	新型コロナウイルスの影響により中止	-		コロナ禍に対応した研修制度の検討	
	社内研修(階層別教育)		(1)会社が期待する役割を身に付けることにより、自社のビジョンを実現するための人材の育成 (2)企業全体のレベルアップとモチベーション向上	階層別教育の拡大・充実	○	以下の階層別教育の新設 (1)技能系リーダー層研修:2020年11月~2021年3月実施 (2)5級昇格者研修:2021年3月実施	階層別教育の拡大・充実	
	サービス研修会		(1)サービスマンの整備技術力の向上 (2)サービスマンのユーザー対応能力の向上 (3)製品知識の向上 (4)不具合情報の共有	(1)新人サービスマン研修 (2)フォークリフト整備士認定制度 (3)応対力研修 (4)サービスサポート交流会 (5)大型フォークリフトリーチスタッカー技術連絡会	△	(1)新人サービスマン研修3回開催、30名参加 (2)フォークリフト整備士認定制度 新型コロナウイルスの影響により未実施 (3)応対力研修 新型コロナウイルスの影響により未実施 (4)サービスサポート交流会2回開催、171名参加 (5)大型FLリーチスタッカー技術連絡会2回開催、174名参加	(1)新人サービスマン研修 (2)フォークリフト整備士認定制度 (3)応対力研修 (4)サービスサポート交流会 (5)大型フォークリフトリーチスタッカー技術連絡会	    
労働安全衛生	ストレスチェックの実施		(1)ストレスへの気づきと対処方法についての啓発 (2)安全で働きやすい職場環境の醸成 (3)集団分析の実施による職場環境の改善	(1)従業員の負荷を下げるため、Web受検導入 (2)高ストレス者率の1ポイント減少(13.5%) (3)受検率の維持・向上(98%)	○	(1)実施 (2)高ストレス者率13.5% (3)受検率98.5%	(1)Web受検の実施 (2)高ストレス者率の減少(2020年度以下) (3)受検率の向上	
	安全衛生パトロールの実施		安全面・衛生面・5Sの向上	(1)月ごとに定めたテーマに基づき、安全衛生委員によるパトロールを実施(年9回) (2)労使幹部による5Sパトロールを実施(年2回)	○		(1)月ごとに定めたテーマに基づき、安全衛生委員によるパトロールを実施(年9回) (2)労使幹部による5Sパトロールを実施(年2回)	
	メンタルヘルス研修の実施		(1)従業員が自らの状態に気づき適切な対応を習得 (2)管理職を対象にメンタル障害に関する知識、対処の方法の習得 (3)集団分析結果を基にした職場改善	新型コロナウイルス感染症防止のため参集型研修会を中止。代替えとして、職場単位で管理職を対象とした集団分析結果の説明と職場ケアに関する面談を実施(年21回)	△	集団分析結果の説明は未実施	以下研修の開催(オンライン開催) (1)セルフケア研修 (2)ラインケア研修 (3)職場ケア管理職研修 (4)役員説明会 (5)職場活性化面談	
	カウンセリングルームの開設		メンタルヘルスケア力の向上	継続実施	○	外部の専門カウンセラーによるメンタルの相談・面談を2015年より京都・滋賀・安土工場で実施中	継続実施	

S  
従業員

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2020年度取り組み目標	達成度	2020年度実績	2021年度取り組み目標	対応するSDGs項目
従業員	働きがい・労働生産性	有給休暇の取得率向上	働きやすい職場づくりとワークライフバランスの推進	年間5日間の確実な取得	○	対象者全員が年間5日取得達成	有給休暇取得率 70%	    
		育児休職制度／育児短時間勤務	(1)子を養育する従業員の継続的な勤務の促進 (2)従業員の福祉の増進	継続実施	○	(1)育児休職取得者:24名(うち男性3名) (2)育児短時間勤務適用者:28名	男性の育児休職取得率 9.4% (2018～2020年度実績の2倍)	
		介護休職制度／介護短時間勤務	(1)介護を行う従業員の継続的な勤務の促進 (2)従業員の福祉の増進	継続実施	-	実績なし	継続実施	
		働き方改革アクションプランの策定・実行	お客様の満足度を向上させつつ、「社員の働きがい、生きがいの向上」と「仕事のアウトプット最大化」の両立	継続実施	○	2020年10～11月に従業員意識調査を実施	2020年度従業員意識調査結果に基づき各部署にて継続実施 (9月末に中間報告、12月末に最終報告)	
地域社会	地域・社会貢献	三菱重工相模原ダイナボアーズへの協賛	(1)スポーツ振興 (2)青少年の健全育成などの社会貢献活動の支援		-		プラチナパートナーとして協賛	 
		京都サンガF.C.への協賛	(1)スポーツを通じた地域活性化 (2)青少年の健全育成などの社会貢献活動の支援	(1)ホームスタジアム(京都府亀岡市)への広告掲出 (2)スポンサー協賛試合 (3)親子サッカー教室の開催	○	新型コロナウイルスの影響によりイベント(2)(3)は実施せず。代わりにゴール裏フィールドLED広告を掲出。	ホームスタジアム(京都府亀岡市)への広告掲出による協賛継続	
		京都フィルハーモニー室内合奏団への協賛	(1)音楽を通じた地域活性化 (2)文化・芸術活動の振興	法人会員として協賛	○	実施	法人会員として協賛継続	
		公益社団法人 ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO への支援	(1)難病児支援事業への寄付 (2)難病児とご家族を旅行に招待 (3)ボランティア活動を通じた旅行のサポート	(1)寄付金による支援 (2)旅行をサポートするボランティア活動に参加	○	寄付は実施したが、新型コロナウイルスの影響により旅行は中止	寄付金による支援継続	
		スーパーGTの協賛(日産大学校)	日産自動車大学校の学生育成プロジェクトへの支援を通じた整備技術者の育成	(1)レーススポンサー活動 (2)就職ガイダンス参加	△	新型コロナウイルス感染防止のため資料の配信のみ	(1)レーススポンサー活動 (2)就職ガイダンス参加	
		中学生の職場体験への協力	(1)地域の学校教育の支援 (2)キャリア教育の推進	中学生の職場体験学習の受け入れ	-	新型コロナウイルス感染防止のため中止	新型コロナウイルス感染防止のため中止	

区分	マテリアリティ	活動タイトル	目的	2020年度取り組み目標	達成度	2020年度実績	2021年度取り組み目標	対応するSDGs項目
G	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスク管理	ガバナンス改革	(1)取締役会の実効性向上 (2)取締役会改革 (3)多様性の確保 (4)事業戦略に関する議論の充実 (5)社外役員への情報提供 (6)監督機能の強化	(1)事業戦略、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理体制に関する議論の充実 (2)社外役員に対する情報提供の強化 (3)役員トレーニングの充実 (4)取締役会の事前準備時間の確保と資料の質の向上	○	実施	(1)サステナビリティを含む中長期戦略に関する議論の充実 (2)少数株主保護の方策の整備 (3)取締役会運営の質の向上 (4)社外役員への情報提供の充実及び社外取締役と経営会議メンバーの交流定例化 (5)後継者計画への指名・報酬諮問委員会の関与	
		電子契約システムの導入	(1)従来紙媒体で行ってきた各種契約締結の手續きの電子化 (2)契約締結のために従来発生していた各種費用の削減、業務効率化 (3)コンプライアンス・セキュリティ強化 (4)テレワークなど多様な働き方ができるようになり、従業員のモチベーション維持・向上	(1)電子契約システム(クラウドサイン)の導入に向けた検討(課題の洗い出し) (2)システムの導入 (3)システム利用に係るマニュアルの整備	○	既に導入済みの法務相談システムと左記電子契約システムを連携させることにより、社内利用者の利便性を向上	(1)電子契約システムの利用促進 (2)社内説明会の実施 (3)社内利用対象者からの問い合わせ対応 (4)取引先への説明実施	
		リスク・コンプライアンス委員会の開催	(1)リスク管理体制を構築し、リスク管理活動を継続的に実践することによる当社の事業活動の持続的な発展の確保 (2)重大リスクの特定によるリスクの未然防止 (3)リスク最小化と速やかな回復、再発防止 (4)お客様、社会、株主、役員及び従業員の利益を損なわないように活動する (5)役員及び従業員のリスクに対する認識やリスク管理能力を向上させ、社会的要請に応える	(1)半期ごとにリスクを洗い出し、分析・評価を行い重大リスクを決定 (2)重大リスクのうち特に優先度の高いリスクについてはアクションプランを作成 (3)各グループ会社にリスク管理責任者を配置 (4)四半期ごとに開催するリスク・コンプライアンス委員会に報告し、重大リスクの状況及び対策の有効性についての評価を実施し、その結果を取締役に報告 (5)四半期ごとに全部長で構成するコンプライアンス連絡会を開催	○	実施	2020年度取り組み事項に以下を追加  (1)災害時初動対応マニュアル策定 (2)グループリスク管理強化のため、リスク評価基準見直し (3)グループ会社のリスク評価の共有 (4)主要拠点のリスクサーベイ実施 (5)BCP策定の取り組み開始	
		内部通報窓口の設置	コンプライアンス違反の早期発見	(1)法令・企業倫理などに違反する行為に関する通報・相談の受付 (2)社外のステークホルダーからの通報も受付	○	実施	(1)法令・企業倫理などに違反する行為に関する通報・相談の受付 (2)社外のステークホルダーからの通報も受付	
		競争事業者及び公の発注機関との接触の際の同出・報告手続き	独占禁止法・競争法遵守	当社・グループ会社において発生した、競争事業者及び公の発注機関との接触内容と件数を担当部署に毎月報告	○	実施	当社・グループ会社において発生した、競争事業者及び公の発注機関との接触内容と件数を担当部署に毎月報告	
		受注適正化に係るコンプライアンスチェック	適切な受注活動	当社・グループ会社が行ったコンプライアンスチェックの内容と件数を担当部署に毎月報告	○	実施	当社・グループ会社が行ったコンプライアンスチェックの内容と件数を担当部署に毎月報告	
		贈賄防止手続き	贈賄行為及び贈賄と疑われる行為の防止	対象案件が発生都度、各部門長が審査等諸手続きを行い担当部門長へ同出、承認を得る	○	実施	対象案件が発生都度、各部門長が審査等諸手続きを行い担当部門長へ同出、承認を得る	
		コンプライアンス研修	コンプライアンス意識醸成	(1)新入社員研修:年1回開催、40名参加 (2)管理職昇格者研修:年1回開催、20名参加 (3)ディスカッション研修:年1回開催、国内グループ会社全役員・従業員6,051名参加 (4)eラーニング研修:年1回実施、国内グループ会社全役員・従業員6,017名参加	○	実施	(1)新入社員研修:年1回開催、当社従業員32名、国内グループ会社従業員25名 (2)管理職昇格者研修:年1回、当社従業員23名 (3)eラーニング研修:年2回、国内グループ会社全役員・従業員6,117名	



